

3 財 政

練馬区など特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においてもさまざまな特徴がある。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税と法人事業税交付対象額および固定資産税減収補填特別交付金との合算額を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

この共有財源のうち、2年度からは55.1%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

4年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は30.3%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たっては、都知事に事前協議を行う。なお、平成24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定されるため、直接の交付対象団体とはなっていない。

3年度の交付税算定結果では、都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

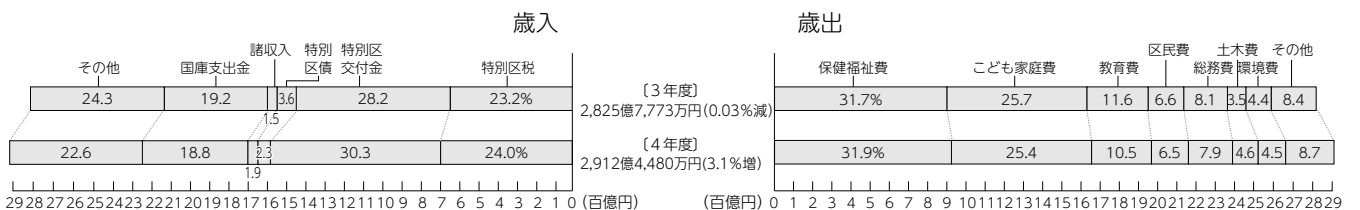
●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、平成16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの、各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



(2) 令和4年度当初予算

●当初予算編成に当たっての基本方針

1 区財政を取り巻く状況

我が国の経済は、バブル崩壊以来、デジタル化の決定的な立ち遅れなどもあり、永く経済が低迷しているなか、コロナ禍が直撃した。4度に渡る緊急事態宣言の発出などにより経済は大きな打撃を受け、2年度の実質GDP成長率は戦後最大の落込みとなるマイナス4.5%であった。3年度は持ち直しの動きが続いており、政府は年度内に感染拡大前の水準への回復を見込んでいるが、感染症の再拡大や原材料価格の動向などによる下振れリスクが懸念される。

国の債務残高の対GDP比は、3年度末に250%を超える見込みである。加えて、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、過去最大となる約36兆円の補正予算を編成し、さらなる国債発行を行っており、財政健全化の道筋をどう示すかが大きな課題となっている。

こうした状況を受け、練馬区の財政も、引き続き予算断を許さない状況が続く見通しである。歳出は、保育関係経費を中心に主な社会保障関係経費がこの10年で倍増しており、区の判断で抑制・削減が困難な義務的経費が予算の5割以上を占めている。また、高度経済成長期に建設した区立施設が一斉に更新時期を迎え、改修・改築には多額の経費を要する。施設利用者の安全・安心を確保するためにも、計画的な対応が必要である。

歳入は、経済の回復傾向を受け増加する見通しであり、財源不足額は3年度から縮小したものの、引き続き基金の取崩しと起債により賅わなければならない状況である。区はこれまで、リーマンショックの教訓から、計画的に基金を積み立ててきたため、必要な財源を賅っているが、今回と同様のペースで取崩しを続ければ、基金は数年で底をつき、起債残高が大幅に増加する可能性がある。

将来に渡って持続可能な財政運営を堅持するためには、施策の優先順位を見極め、不要不急の歳出を削減し、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

2 「改定アクションプラン」の推進と新たに生じた課題に対応する予算編成

区はこれまで、区の目指す将来像を示す「グランドデザイン構想」、それを実現するための「第2次みどりの風吹くまちビジョン」に基づき、様々な「練馬区モデル」を展開してきた。保育所待機児童ゼロ、練馬こども園、都区合同の児童虐待対応拠点、街かどケアカフェ、ひとり親家庭自立応援プロジェクト、防災ま

ちづくり推進地区、世界都市農業サミット、練馬薪能など、練馬区の更なる発展に向け、様々な施策を実現した。

特にコロナ禍の只中であつたこの2年間は、区民の命と健康を守り、生活を支えるために、他に先駆けて様々な施策を実行してきた。国と綿密に協議して構築したワクチン接種体制「練馬区モデル」は、全国自治体の標準となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・財政状況など、区政を取り巻く環境は大きく変化し、非対面・非接触の生活、デジタル化の加速など、区民生活にも大きな影響を及ぼしている。コロナ禍においても、第2次ビジョンに定める基本理念や区の目指す姿は大きく変わるものではないが、社会情勢の変化を踏まえた見直しが必要である。引き続き、区民生活を支える上で必要な施策を充実するとともに、この間に生じた新たな課題に対応するため、4・5年度の2か年の取組を定める「改定アクションプラン（素案）」を3年12月に公表し、年度内に成案とする。

4年度当初予算編成にあたっては、改定アクションプランに掲げた施策の実施を最優先とし、3年度当初予算の緊急対策として中止・延期した事業については、改めて優先順位を精査した上で予算化した。既存事業についても見直しを徹底し、不断の歳出削減に取り組んだ。

歳入面では、国・都支出金などの特定財源を確保する一方、寄付制度の拡充などにより自主財源の確保に努めた。学校改築、病院、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、特定目的基金の活用とともに、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債を積極的に活用した。不測の事態に備え、財政調整基金の活用は最小限に抑えている。

これらの取組により、改定アクションプランに定める取組を推進しつつ、持続可能な財政運営を堅持していく。

●一般会計

4年度当初予算における一般会計は2,912億4,480万円で、3年度当初予算に比べて3.1%の増となっている。

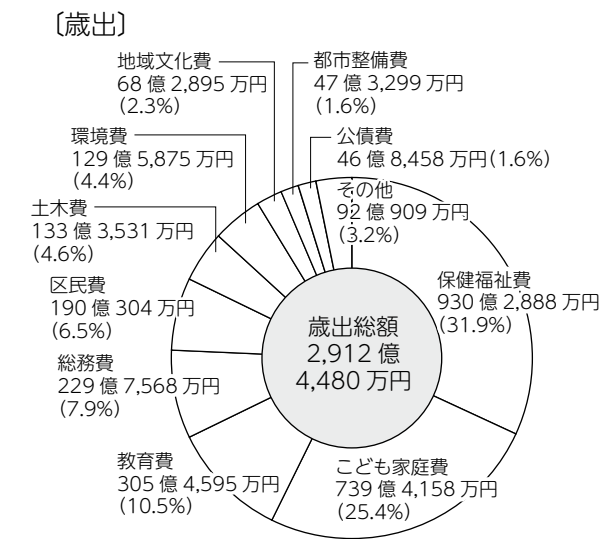
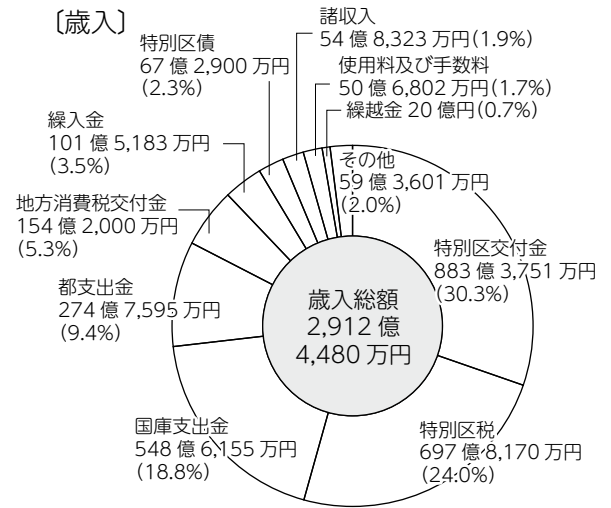
●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計656億174万円（前年度比4.8%増）、介護保険会計617億2,157万円（同4.3%増）、後期高齢者医療会計184億1,604万円（同7.6%増）、公共駐車場会計3億5,346万円（同14.3%減）である。

4年度一般会計予算

〔歳入〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
特別区税	69,781,702	24.0	65,657,344	6.3
地方譲与税	1,108,000	0.4	1,010,000	9.7
利子割交付金	190,000	0.1	210,000	△ 9.5
配当割交付金	1,000,000	0.3	800,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	0.4	910,000	20.9
地方消費税交付金	15,420,000	5.3	14,624,000	5.4
環境性能割交付金	360,000	0.1	302,000	19.2
地方特例交付金	490,000	0.2	520,900	△ 5.9
特別区交付金	88,337,511	30.3	79,701,451	10.8
交通安全対策特別交付金	64,000	0.0	60,000	6.7
分担金及び負担金	1,233,057	0.4	1,135,803	8.6
使用料及び手数料	5,068,023	1.7	4,731,546	7.1
国庫支出金	54,861,549	18.8	54,274,077	1.1
都支出金	27,475,951	9.4	24,725,730	11.1
財産収入	382,050	0.1	383,847	△ 0.5
寄付金	8,901	0.0	4,001	122.5
繰入金	10,151,834	3.5	16,979,756	△ 40.2
繰越金	2,000,000	0.7	2,000,000	0.0
諸収入	5,483,226	1.9	4,340,274	26.3
特別区債	6,729,000	2.3	10,207,000	△ 34.1
合計	291,244,804	100.0	282,577,729	3.1



〔歳出 (目的別)〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
議会費	999,920	0.3	1,013,911	△ 1.4
総務費	22,975,684	7.9	22,847,915	0.6
区民費	19,003,041	6.5	18,745,194	1.4
産業経済費	2,983,399	1.0	2,663,673	12.0
地域文化費	6,828,947	2.3	6,554,834	4.2
保健福祉費	93,028,881	31.9	89,448,228	4.0
環境費	12,958,754	4.4	12,556,388	3.2
都市整備費	4,732,991	1.6	3,895,800	21.5
土木費	13,335,315	4.6	9,976,732	33.7
教育費	30,545,950	10.5	32,644,314	△ 6.4
子ども家庭費	73,941,575	25.4	72,580,593	1.9
公債費	4,684,579	1.6	6,051,605	△ 22.6
諸支出金	5,125,768	1.8	3,498,542	46.5
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合計	291,244,804	100.0	282,577,729	3.1

〔歳出 (性質別)〕

性質別経費	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	153,321,542	52.6	154,210,070	△ 0.6
人件費	47,927,888	16.5	48,717,929	△ 1.6
扶助費	100,733,659	34.6	99,447,526	1.3
公債費	4,659,995	1.6	6,044,615	△ 22.9
投資的経費	25,761,177	8.8	25,000,075	3.0
普通建設費	25,761,177	8.8	25,000,075	3.0
その他の経費	112,162,085	38.5	103,367,584	8.5
物件費	61,657,154	21.2	56,978,734	8.2
維持補修費	2,792,163	1.0	2,695,578	3.6
補助費等	19,219,111	6.6	17,629,780	9.0
積立金	1,819,927	0.6	577,024	215.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
貸付金	3,384,950	1.2	3,077,779	10.0
繰出金	23,188,780	8.0	22,308,689	3.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合計	291,244,804	100.0	282,577,729	3.1

4年度特別会計予算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	17,853,152	27.2	17,034,293	4.8
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	1	0.0	1	0.0
都支出金	41,740,091	63.6	39,619,125	5.4
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	5,729,316	8.7	5,646,691	1.5
繰越金	200,000	0.3	200,000	0.0
諸収入	79,174	0.1	93,470	△ 15.3
特別区債	1	0.0	1	0.0
歳入合計	65,601,739	100.0	62,593,585	4.8
(歳出)				
総務費	1,160,930	1.8	1,217,330	△ 4.6
保険給付費	41,354,823	63.0	39,224,094	5.4
国民健康保険事業費納付金	22,014,355	33.6	21,084,888	4.4
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
保健事業費	730,216	1.1	706,158	3.4
諸支出金	141,414	0.2	161,114	△ 12.2
予備費	200,000	0.3	200,000	0.0
歳出合計	65,601,739	100.0	62,593,585	4.8

〔介護保険会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	12,615,433	20.4	12,709,072	△ 0.7
国庫支出金	14,456,593	23.4	13,742,854	5.2
支払基金交付金	16,298,208	26.4	15,639,049	4.2
都支出金	9,028,878	14.6	8,654,480	4.3
財産収入	1,911	0.0	2,092	△ 8.7
繰入金	9,291,794	15.1	8,424,093	10.3
繰越金	22,804	0.0	20,750	9.9
諸収入	5,947	0.0	7,190	△ 17.3
歳入合計	61,721,568	100.0	59,199,580	4.3
(歳出)				
保険給付費	58,841,823	95.3	56,395,093	4.3
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,855,024	4.6	2,781,639	2.6
基金積立金	1,916	0.0	2,097	△ 8.6
諸支出金	22,804	0.0	20,750	9.9
歳出合計	61,721,568	100.0	59,199,580	4.3

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	9,166,120	49.8	8,349,250	9.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	521,445	2.8	519,233	0.4
繰入金	8,687,152	47.2	8,227,122	5.6
繰越金	26,101	0.1	20,890	24.9
諸収入	15,216	0.1	2,927	419.8
歳入合計	18,416,035	100.0	17,119,423	7.6
(歳出)				
総務費	202,929	1.1	132,611	53.0
広域連合拠出金	17,079,436	92.7	15,853,980	7.7
保健事業費	800,939	4.3	812,912	△ 1.5
葬祭費	306,600	1.7	294,000	4.3
諸支出金	21,131	0.1	20,920	1.0
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0
歳出合計	18,416,035	100.0	17,119,423	7.6

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	63,528	18.0	113,697	△ 44.1
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	289,930	82.0	298,771	△ 3.0
歳入合計	353,459	100.0	412,469	△ 14.3
(歳出)				
公共駐車場事業費	299,049	84.6	245,910	21.6
公債費	37,084	10.5	84,070	△ 55.9
諸支出金	12,326	3.5	77,489	△ 84.1
予備費	5,000	1.4	5,000	0.0
歳出合計	353,459	100.0	412,469	△ 14.3

施策の柱 1	【戦略計画 1】 子育てのかたちを選択できる社会の実現 [1,499 百万円]
子どもたちの笑顔 輝くまち	<p>1 練馬こどもカフェの拡充や家庭での子育て支援サービスの充実</p> <p>現在、6店舗で実施している「練馬こどもカフェ」は、1店舗増やし、計7店舗に拡大する。また、店舗が自ら、子育て講座等を企画して実施する新たな方式を試行する。親子が気軽に交流できる子育てのひろばの拡充に取り組む。試行的に練馬区子育てスタート応援券事業に民設子育てのひろばで実施する「一時預かり事業」を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「練馬こどもカフェ」の拡大（6店舗→7店舗） [2 百万円] ★「練馬こどもカフェ」自主運営型の試行 [1 百万円] ○子育てのひろば増設（26所→27所） [4 百万円] ○練馬区子育てスタート応援券事業の拡充 [1 百万円] <p>2 保育サービスの充実</p> <p>保育所待機児童ゼロを継続できるよう、引き続き保育所の整備や練馬こども園の拡大を進める。2歳児までの保育施設の卒園児を認可保育所等で優先的に受け入れる新たな保育園入園申請の仕組みを導入する。引き続き、障害児保育巡回指導や、国の障害児保育給付への、区独自の上乗せ給付を行う。また、乳幼児が安心して過ごせる環境づくりを進めるため、区内すべての幼稚園・保育園に二酸化炭素濃度測定器（CO₂センサー）を配付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立認可保育所を9か所（定員410名）新設 [1,181 百万円] ○区立上石神井第三保育園の改築 [207 百万円] ○練馬こども園を1園認定（25園→26園） [6 百万円] ★二酸化炭素濃度測定器（CO₂センサー）の配付 [11 百万円] <p>3 保育園のICT化</p> <p>保育園のICT化を推進し、園だよりや連絡帳のやり取りなど、保護者が保育園との連絡をスマートフォン等で行える取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区立・私立保育園 計44園でICT機器等を導入 [86 百万円]
	【戦略計画 2】 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実 [112 百万円]
	<p>1 成長発達にかかわる相談サポート体制の充実</p> <p>体調や育児に不安のある産後の母子に対し、助産所や病院で、助産師が育児相談や授乳相談などを行う産後ケア事業は、利用日数や回数の上限を拡大（デイケア7日→12日、産後ケア訪問3回→6回）する。多胎児の場合は育児の負担を考慮し、デイケアは18日まで、産後ケア訪問は10回までとする。</p> <p>保健相談所の心理相談員を増員し、相談体制を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産後ケア事業の充実 [33 百万円] ○保健相談所の相談体制の充実 [36 百万円] <p>2 （仮称）ねりま子育て支援アプリの開発準備</p> <p>希望する子育て支援サービスを”知る・探す・申し込む”が簡単にできる「（仮称）ねりま子育て支援アプリ」の導入に向けた準備を進める（5年度構築予定）。導入にあたっては4年3月から運用開始する電子母子手帳アプリと連携し、利便性を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子母子手帳アプリの運用 [2 百万円] <p>3 児童相談体制「練馬区モデル」の進化</p> <p>東京都が、区の子ども家庭支援センターと同一施設内に、都立練馬児童相談所（仮称）を設置する。4年度は工事実施設計を行う。</p> <p>児童虐待の再発防止等支援事業として家庭復帰ケースなどへの訪問支援を、区の子ども家庭支援センターに加えて、地域の子ども家庭支援センターが実施する。</p>

施策の柱 1

子どもたちの笑顔
輝くまち

子どもショートステイ事業は、乳児の定員を2名から4名に拡大する。

- ★都立練馬児童相談所（仮称）の工事実施設計 [11 百万円]
- ★地域子センによる虐待再発防止等支援事業を実施 [27 百万円]
- 子どもショートステイ事業の充実 [3 百万円]

【戦略計画3】 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり [2,676 百万円]

1 ねりっこクラブ実施校の拡大

引き続き、「学童クラブ」と「ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」の早期全校実施に取り組む。

また、区独自の学童クラブ待機児童対策として「ねりっこプラス」を継続する。

- 「ねりっこクラブ」を8校拡大（37校→45校） [2,519 百万円]
- 「ねりっこプラス」の継続 [105 百万円]

2 医療的ケアが必要な児童の学童クラブでの受入れを充実

医療的ケア児枠を新設するとともに、受入れ施設を拡大する。また、看護師の配置等、受入れ体制を充実する。

- 医療的ケア児枠の新設等 [27 百万円]

3 キッズ安心メールの利用拡大

5年度までに全65校に設置を目指して、4年度は新たに10校のひろば室に設置する。

- キッズ安心メールの利用拡大 [25 百万円]

【戦略計画4】 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成 [3,958 百万円]

1 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

不登校対策の見直しのため、3年度および4年度にかけて調査を実施する。また、適応指導教室に登録したが通室することが出来ない児童・生徒に、タブレットパソコンを活用したオンライン学習支援を実施する。

医療的ケア児への対応について、福祉、医療と連携して、学校・学童クラブ・保育園・幼稚園などにおける新たな支援方針を策定する。

ヤングケアラーの早期発見、把握、相談支援など、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した取組を行う。

- ★不登校実態調査の実施 [5 百万円]
- ★オンライン学習支援事業の実施 [1 百万円]
- ★医療的ケア児への新たな支援方針の策定 [1 百万円]
- ★ヤングケアラー支援を行う関係機関の連携や周知啓発の強化 [3 百万円]

2 ICTを活用した教育内容の充実

区立小・中学校の通信環境の増強、教員用タブレットパソコンの配備などを行い、ICTを活用した教育効果の高い授業を実施する。

- 教育ネットワーク回線の強化 [36 百万円]
- 教員用タブレットパソコンの配備等 [372 百万円]

3 英語教育の充実

子どもたちの英語力を向上し、英語を使ったコミュニケーション能力を育成するため、小中学校における英語教育の充実に取り組む。

- ★夏季イングリッシュキャンプの実施 [45 百万円]
- ★すべての区立小中学校を対象に英語4技能検定を実施（都内初） [22 百万円]

4 学校の教育環境の整備

児童・生徒の安全で快適な教育環境を整備するため、区立小・中学校の改築等を推進

<p>施策の柱 1</p> <p>子どもたちの笑顔 輝くまち</p>	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の改築（設計 3 校、改築工事 2 校） [1,942 百万円] ○学校の体育館空調整備（小学校 10 校・中学校 6 校） [1,531 百万円]
<p>施策の柱 2</p> <p>高齢者が住みなれた 地域で暮らせるまち</p>	<p>【戦略計画 5】 高齢者地域包括ケアシステムの確立 (888 百万円)</p> <p>1 地域包括支援センターの増設・移転、医療・介護連携の推進</p> <p>地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への増設、移転、担当区域の見直しを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し [106 百万円] <ul style="list-style-type: none"> (5 年 4 月増設 2 か所) ・中村敬老館の機能転換に伴う改修工事 ・民設特養（やすらぎシティ東大泉）への増設準備 (6 年 4 月移転 1 か所) ・高野台敬老館の機能転換に伴う改修実施設計（生涯学習センター分館） <p>2 ひとり暮らし高齢者等の見守りの推進</p> <p>ひとり暮らし高齢者の見守りを推進するため、新たに ICT 機器の活用事例紹介講座を実施するほか、高齢者の安全を確保できるよう、自宅に戻れなくなった方を発見する GPS（位置情報提供システム）利用料助成促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★見守り ICT 機器活用事例紹介講座の開始 [2 百万円] ○GPS 利用料の助成 [1 百万円] <p>3 認知症対策の充実</p> <p>3 年 10 月から練馬区医師会と連携して実施する「もの忘れ検診」について、4 年度からは他の区民健診と開始時期を合わせ、受診促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○もの忘れ検診の充実 [50 百万円] <p>4 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備</p> <p>練馬光が丘病院移転後、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護等からなる医療・介護複合施設の整備を進める（5 年着工、7 年開設予定）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備に向けた準備 [再掲 ※【戦略計画 9】 3 病床の確保] <p>5 特別養護老人ホーム等の整備充実</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる 7 年に向け、在宅生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホームの整備補助 [189 百万円] <ul style="list-style-type: none"> (4 年度に補助金交付する 2 施設と、3 年度に補助金交付済の 2 施設をあわせ、計 4 施設 (327 人) が開設) ○都市型軽費老人ホームの整備補助 [75 百万円] <ul style="list-style-type: none"> (4 年度に補助金交付する 2 施設 (40 人) が開設) ○認知症高齢者グループホームの整備補助 [241 百万円] <ul style="list-style-type: none"> (4 年度に補助金交付する 3 施設のうち 2 施設 (36 人) が開設) ○看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 [152 百万円] <ul style="list-style-type: none"> (4 年度に補助金交付する 3 施設のうち 2 施設 (58 人) が開設) <p>6 福祉人材の確保・育成・定着支援の強化</p> <p>複合化・複雑化した課題に対応する人材の確保・育成・定着のため、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合するとともに、介護職員の研修受講料助成等を引き続き行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★人材育成・研修センターの統合 [50 百万円]

<p>施策の柱 2</p>	<p>介護職員の研修受講料助成、介護福祉士資格取得費用助成 [22 百万円]</p>
<p>高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち</p>	<p>【戦略計画 6】 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進 [132 百万円]</p> <p>1 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実</p> <p>区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用して抽出した対象者に、個別訪問や講座案内など働きかけを行う。また、栄養・フレイル予防等の各種講座やフレイルサポーターの育成研修を行い、高齢者の健康保持・増進につなげる。</p> <p>○高齢者みんな健康プロジェクトの充実 [24 百万円]</p> <p>2 街かどケアカフェの充実</p> <p>介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、地域のサロン活動との連携や敬老館の機能転換により増設する。</p> <p>○街かどケアカフェの充実 [75 百万円]</p> <p>(区立施設活用：開設準備 1 か所、地域サロン連携：3 か所増)</p> <p>3 介護予防・フレイル予防事業の充実、スマホ教室の実施</p> <p>オンラインによる介護予防・フレイル予防講座は、はつらつセンターを拠点として、自宅や敬老館をつないで会場や定員を増やす。足腰しゃっきりトレーニング教室でもオンライン講座を実施する。</p> <p>高齢者のデジタル格差解消を支援するため、はつらつセンターや敬老館でのスマホ教室を継続する。</p> <p>○オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防事業の充実 [3 百万円]</p> <p>○スマートフォン利用普及啓発・活用支援の実施 (スマホ教室等) [1 百万円]</p> <p>4 元気高齢者の社会参加の促進</p> <p>元気高齢者介護施設業務補助事業は、軽作業等の就労を行う対象施設に、新たにデイサービスを追加し、より多くの高齢者が地域で活躍できる環境を整える。はつらつシニア活躍応援塾は、新たにオンライン型を導入し、より多くの高齢者が受講できる環境を整備する。シニアセカンドキャリア応援事業は、従来の起業・創業、地域活動等に関するセミナーや情報提供に加え、個別相談会を実施する。</p> <p>○元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充 [5 百万円]</p> <p>○はつらつシニア活躍応援塾の充実 [8 百万円]</p> <p>○シニアセカンドキャリア応援事業の充実 [1 百万円]</p> <p>5 区独自の介護予防事業の充実</p> <p>既存の講座を統合した新たなウォーキング教室では、終了後もグループによる自主的なウォーキングを促進する。はつらつシニアクラブは、高齢者みんな健康プロジェクトやもの忘れ検診と連携して、介護予防への取組が必要な方を、早期に適切な支援につなげる。</p> <p>★(仮称) 頭にも体にも効く！ねりまちウォーキング教室の開始 [3 百万円]</p> <p>○はつらつシニアクラブの充実 [12 百万円]</p>
<p>施策の柱 3</p>	<p>【戦略計画 7】 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備 [580 百万円]</p>
<p>安心を支える福祉と医療のまち</p>	<p>1 障害者とその家族を支える施設の充実</p> <p>特に需要が高い重度障害者グループホームを、石神井町福祉園用地に整備する。また、旧高野台運動場用地に民間事業者が整備・運営する(仮称)高野台福祉園を開設する。医療的ケアを行っている家族の負担を軽減するため、練馬光が丘病院の移転・改築に合わせて、区内初の医療的ケアに対応したショートステイを開始する。</p> <p>★重度障害者グループホームの整備 (7 年開設予定) [3 百万円]</p> <p>★(仮称) 高野台福祉園の整備 (4 年 12 月開設予定) [550 百万円]</p> <p>★医療的ケアに対応したショートステイの開始 [2 百万円]</p>

施策の柱3

安心を支える福祉と 医療のまち

2 障害児支援の充実

こども発達支援センターで、障害児および発達に心配のある児童の一時預かり支援事業を開始する。また、オンラインでの相談や療育内容の動画配信を新たに実施する。

★障害児一時預かり支援事業等の実施 [2百万円]

★相談事業等のオンライン化 [1百万円]

3 就労支援の充実

就労継続支援B型事業所に経営コンサルタントを派遣し、工賃向上を図る。障害者施設のECサイトを集めた「ねりいちポータル」を開設し、販売力強化を支援する。

★経営コンサルタント派遣事業の実施 [4百万円]

★ねりいちポータルの開設 [1百万円]

4 障害者の意思疎通支援の充実

聴覚障害や視覚障害など、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段を充実し、共生社会の実現を目指す(仮称)練馬区障害者の意思疎通に関する条例を制定し、関連事業を開始する。

★遠隔手話通訳設置事業、情報支援機器利用支援事業等の開始 [7百万円]

★区からの送付物への配慮 [10百万円]

【戦略計画8】ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援 [359百万円]

1 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実

ひとり親家庭ニーズ調査を6年ぶりに実施し、新型コロナが生活・就労・子育てに与えた影響などひとり親家庭の状況について調査する。調査結果を踏まえて自立に向けた支援策の充実を図る。高等職業訓練促進等給付金は、対象資格の拡充や訓練期間の要件緩和を4年度も継続し、ひとり親の就労による自立を支援する。

★ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実 [148百万円]

○就労支援の充実(高等職業訓練促進等給付金) [※89百万円]

※ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実148百万円の内数

2 生活困窮者への相談支援体制の充実

増加が見込まれる生活困窮者の生活相談に迅速かつ適切に対応するため、生活サポートセンターの相談支援員を更に増員する。また、区西部の相談ニーズに応えるため、新たに石神井庁舎内で定期的な相談を開始する。

○生活困窮者への相談支援体制の更なる強化 [136百万円]

3 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施

生活保護の新規受給世帯の増加に対応し、きめ細やかなサポートを行うため、今後も適正なケースワーカーの人員を確保する。特に就労支援についてはケースワーカーと就労サポーター、ハローワーク等が連携して、生活困窮から生活保護に至るまで切れ目のない支援を実施する。

就労サポート事業の実施 [75百万円]

【戦略計画9】感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備 [5,723百万円]

1 感染症発生時の連携体制の強化

新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、今後起こりうる新興・再興感染症に備えた対応力を強化するため、「新型インフルエンザ等医療対策連絡会」を「(仮称)練馬区感染症ネットワーク会議」に改組する。医師会、区内病院などに、新たに訪問看護ステーションや福祉施設等をメンバーに加え、情報共有や各関係機関の相互支援のあり方を検討する。

★練馬区感染症ネットワークの充実 [1百万円]

施策の柱 3

安心を支える福祉と
医療のまち

2 感染症の拡大時や災害時に備えた医療体制の整備

順天堂練馬病院において、感染症の拡大時や災害時の医療提供体制を確保するため、三次救急レベルの医療機能の整備を促進する。

東京都など関係機関との調整・協議 [ー]

3 病床の確保

高齢化の進展に伴う医療需要を見据え、入院から在宅医療に至るまで切れ目のない医療提供体制を整備するため、練馬光が丘病院は光が丘第四中学校跡地への移転・改築により増床するとともに急性期機能等の充実を図る。また、旧高野台運動場用地には回復期・慢性期機能を有する病院を整備する。

さらに、練馬光が丘病院移転・改築後の跡施設に、区内初の緩和ケア病床を備えた病院や介護医療院等からなる医療・介護の複合施設を整備する。

○練馬光が丘病院の移転改築・医療機能拡充・増床 [5,424 百万円]

(4年10月開院、急性期機能充実・回復期機能整備、342床→457床への増床)

○慈誠会・練馬高野台病院の整備 [294 百万円]

(4年8月開院、回復期・慢性期機能整備、218床)

★練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備に向けた準備 [4 百万円]

【戦略計画 10】 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援

[44 百万円]

1 みどり健康プロジェクトの充実

コロナ禍による運動不足解消のため、「ねりまちてくてくサプリ」の内容をさらに充実する。

区民が自ら健康づくりに取り組むきっかけを提供するため、楽しく気軽に健康について学ぶ健康イベントを新たにオンライン形式で実施する。

○「ねりまちてくてくサプリ」の充実 [3 百万円]

★オンラインによる健康イベントの開催 [3 百万円]

2 こころの健康づくり対策の拡充

自殺防止対策の要となる人材（ゲートキーパー）の役割を学ぶための動画配信やこころの健康に関するコラムのホームページへの掲載等、情報発信を拡充する。

○こころの健康づくり対策の拡充 [1 百万円]

3 健診（検診）受診環境の充実

健診会場の保育サービスを充実するとともに、インターネットでの予約受付を開始するなど、健診（検診）受診環境を整備する。また、要介護の要因となる高齢者の骨折を減少させるため、新たに骨粗しょう症検診および予防教室を実施する。

★健診（検診）受診環境の整備 [1 百万円]

★骨粗しょう症検診および予防教室の開始 [32 百万円]

4 がんと共に生きる区民を支える

区、順天堂練馬病院がん相談センター、患者団体、支援者などで構成するがん患者支援連絡会を設置する。がん患者支援に関するニーズ調査を実施し、がん患者支援連絡会での議論を踏まえ患者のQOL向上に向けた取組を検討する。

★がん患者支援連絡会の開始 [1 百万円]

★がん患者支援ニーズ調査の実施 [3 百万円]

施策の柱 4

安全・快適、みどり
あふれるまち

【戦略計画 11】地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」の推進 [1,904百万円]

1 大規模地震に備えた防災まちづくりの推進

現在、密集事業を進めている貫井・富士見台地区に続き、桜台東部地区で、4年度中に整備計画を策定する。

区独自の防災まちづくり推進地区に指定した田柄、富士見台駅南側、下石神井の3地区において、都条例に基づく新たな防火規制区域の指定を行う。

耐震化を促進するため、特定緊急輸送道路沿道に続き、一般緊急輸送道路沿道建築物の建替え工事助成を開始する。また、旧耐震基準で建てられた住宅の建替え工事助成を密集事業対象地区と防災まちづくり推進地区で実施する。

○密集住宅市街地整備促進事業の推進 [247百万円]

○防災まちづくりの推進 [49百万円]

○建築物の耐震化促進 [196百万円]

○危険なブロック塀等の撤去促進 [57百万円]

2 水害対策を推進

都が実施する河川・下水道の整備と連携し、練馬区総合治水計画に基づき、流域対策を進める。個人住宅などに対して雨水浸透施設の設置費用を助成するほか、公園などの公共施設を活用し、設置を行う。

○個人住宅などへの雨水浸透施設の設置費用の助成 [30百万円]

○雨水浸透施設の設置工事の実施（2か所） [17百万円]

3 避難行動要支援者への支援

災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援名簿」の情報を更新するとともに、要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。

○避難行動要支援名簿の更新・訓練の実施 [3百万円]

4 災害対応力の強化

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の推進

水害リスクの高い地区（対象14か所）のうち、未作成は11か所となっている。

4年度は、3か所で地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを地域と協働で作成し、これを活用した訓練を実施する。

(2) 家庭における災害用簡易トイレの備蓄を推進

防災訓練やイベントでの災害用簡易トイレセットの配布を通じて啓発し、家庭内での災害用簡易トイレの備蓄を一層推進する。

(3) 災害情報システムの構築

災害時にICTを活用して、多くの被災情報を正確に集約し、庁内および関係機関で情報共有しながら、迅速で的確な対応に繋げていく。

○地域別防災マップの作成・訓練の推進 [15百万円]

★災害用簡易トイレの備蓄 [15百万円]

★災害情報システムの構築 [4百万円]

○ねりま防災カレッジ事業の実施 [26百万円]

5 都市インフラの計画的更新

橋梁の予防修繕、公園遊具の更新、公園灯・街路灯のLED化、道路陥没対策により、都市インフラを計画的に更新していく。

○都市インフラの計画的更新 [1,245百万円]

施策の柱 4

安全・快適、みどり
あふれるまち

【戦略計画 12】 みどり豊かで快適な空間を創造する交通インフラの整備

(1,350 百万円)

1 都市計画道路・生活幹線道路の整備

交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。

○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線など 11 区間） [684 百万円]

○生活幹線道路の整備（主要区道 56 号線など 5 区間） [251 百万円]

2 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化

都、鉄道事業者、沿線区市と連携し、連続立体交差事業および鉄道付属街路等の事業認可取得に向けて取り組む。

○西武新宿線連続立体交差事業等の推進 [46 百万円]

3 大江戸線の延伸

早期事業化を目指し、都と連携して、区も調査・検討を行い、実務的協議を加速するとともに、引き続き、地域と一体となった促進活動を展開する。

○大江戸線の延伸促進 [13 百万円]

4 みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進

道路整備に合わせた保谷ルートの再編や、練馬光が丘病院の移転に伴うルートの延伸について、バス事業者等と協議を行い、みどりバスの再編を進める。

○みどりバスの運行 [356 百万円]

5 シェアサイクルの利用拡大に向けた取組（次期社会実験の実施）

シェアサイクル事業の次期社会実験において、区全域での実施と他自治体との相互乗り入れを図るため、駅前等の公共用地を提供し、運営事業者によるサイクルポートの増設を進める。

○シェアサイクルの利用拡大 [-]

※サイクルポートの設置は運営事業者が行うため、予算計上は生じない。

【戦略計画 13】 魅力ある利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり

[471 百万円]

1 西武新宿線沿線のまちづくり

連続立体交差化にあわせて、上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅周辺では、地区計画や建築物の共同化等の検討を進める。

○西武新宿線沿線地域のまちづくり [29 百万円]

2 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり

（仮称）大泉学園町駅予定地周辺では、大泉学園通り（補助 135 号線）の桜並木の再整備や無電柱化など安全で魅力ある道路整備のための拡幅用地の取得を進めるとともに、駅前広場の計画や建築物の共同化等を検討する。

大泉町二丁目地区と補助 233 号線沿道周辺地区では、地区計画を活用したまちづくりを進める。

○大江戸線延伸地域のまちづくり [21 百万円]

3 石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業に着手

石神井公園駅周辺では、南口西地区市街地再開発事業の実施に向け、再開発組合設立や権利変換計画認可に向けた取組を支援する。南口商店街においては、地域とともに、無電柱化にあわせた「街並み整備計画」の策定に向けた検討を進める。

○石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の促進等 [283 百万円]

4 光が丘駅周辺のバリアフリー化の推進

光が丘駅 A 5 出入口周辺において、下りエスカレーターおよびスロープを整備し、バリアフリー化を推進する。練馬光が丘病院の開院に合わせ、光が丘駅と病院を結ぶ経路に、視覚障害者誘導用ブロックや案内板を整備する。

施策の柱 4

安全・快適、みどり
あふれるまち

- ★光が丘駅 A 5 出入口周辺のバリアフリー化 (5 年度完成予定) [124 百万円]
- ★光が丘駅と病院の経路のバリアフリー整備 (4 年 10 月完成予定) [14 百万円]

【戦略計画 14】 練馬のみどりを未来へつなぐ [3,215 百万円]

1 みどりのネットワークの形成

みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトの 1 つである稲荷山公園は、「武蔵野の面影」をテーマに検討を進めている。4 年度は、実施計画を策定する。

特色ある公園等の整備に向けて、用地買収、測量、設計を進める。和田堀緑道は、既存のみどりを生かした歩きやすい緑道に再整備する。

○稲荷山公園実施計画の策定 [15 百万円]

○特色ある公園等の整備 (7 か所) [3,184 百万円]

- ・(仮称) 南高松の森緑地 (用地買収・設計)
- ・(仮称) 北町六丁目公園 (用地買収)
- ・北原公園拡張 (用地買収・設計)
- ・大泉町もみじやま公園拡張 (用地買収・設計)
- ・どんぐり山の森緑地拡張 (測量)
- ・やくも公園拡張 (用地買収)
- ・和田堀緑道改修 (整備)

★石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可の取得 [一]

[再掲 ※【戦略計画 19】 1 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備]

2 みどりを育むムーブメントの輪を広げる

みどりを育む基金の新たな短期プロジェクトとして、牧野記念庭園と(仮称)農の風景公園における事業への寄付の募集を開始する。

みどりを育む基金(練馬みどりの葉っぱい基金)の運営 [2 百万円]

短期プロジェクトの実施

★牧野富太郎博士の書斎再現(寄付目標額 500 万円)

★(仮称)農の風景公園で使用するトラクターの調達(寄付目標額 100 万円)

3 牧野富太郎生誕 160 年記念事業

牧野富太郎博士が逝去するまで約 30 年間過ごした自宅跡地にある区立牧野記念庭園において、記念事業を実施する。

★高知県立牧野植物園との連携 [2 百万円]

★牧野富太郎博士の書斎再現 [12 百万円]

【戦略計画 15】 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開 [464 百万円]

1 脱炭素取組の推進、新たな環境基本計画の策定

(1) 新たな環境基本計画の策定

2050 年までの脱炭素社会の実現に向け、「環境基本計画 2020」に「エネルギービジョン」などの既存計画も組み入れ、新たな計画を策定する。

(2) 区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進

温室効果ガスの排出削減に向け、再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助金について、家庭への導入が容易な窓の断熱改修への補助を充実するとともに、事業者向けの高機能換気設備設置に対する補助を新設する。

(3) 先進技術の導入・運用

移転・改築後の練馬光が丘病院で発電した電力の一部を、災害時に隣接する光が丘秋の陽小学校へ供給する「地域コジェネレーションシステム」を導入する。

(4) 区の率先した取組(環境に配慮した調達の拡大)

公用車の電動化を拡大する。4 年度は、公用車 10 台を電動車に切り替える。

<p>施策の柱 4</p> <p>安全・快適、みどりあふれるまち</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★新たな環境基本計画の策定 [7 百万円] ○再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助金の拡充 [46 百万円] ○地域コジェネレーションシステムの導入 [78 百万円] ○公用車の電動化の拡大 [2 百万円] <p>2 ごみの減量・資源化の推進</p> <p>不燃ごみに含まれる金属類等のリサイクルを推進するため、不燃ごみ資源化事業を開始する。また、今後、国から示される手引きに基づき、製品プラスチックの排出抑制や再資源化の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★不燃ごみ資源化事業の開始 [331 百万円] ★プラスチック資源循環の促進 [-]
<p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに暮らせるまち</p>	<p>【戦略計画 16】 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり [251百万円]</p> <p>1 企業活動のデジタル化への総合的な支援</p> <p>(1) デジタル化専門相談窓口の設置 新たに4年4月から練馬ビジネスサポートセンターに、事業活動のデジタル化に詳しい中小企業診断士による専門相談窓口を設置する。</p> <p>(2) デジタル化等支援融資の新設 デジタル化の取組に対する資金繰りを支援するため、「デジタル化・イノベーション等支援特別貸付」を新設する。</p> <p>(3) オンライン商談交流会などによる販路拡大への支援 商談交流会の実施回数を増やし、農商連携をはじめとしたテーマ設定、オンラインによる実施など内容を充実し、事業者の販路拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★デジタル化相談窓口の設置 [1百万円] ★デジタル化・イノベーション等支援特別貸付 [7百万円] ○商談交流会の充実 [4百万円] ○新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付 [21百万円] <p>2 スマート商店街プロジェクトの展開</p> <p>(1) 商店街のデジタル化の推進 キャッシュレス決済の導入や SNSなどを活用した情報発信など、消費行動の変化に対応する商店街の取組を支援する。</p> <p>(2) 空き店舗を活用した商店街の賑わい創出の支援 商店街の複数の空き店舗を活用して、出店を希望する事業者を商店会がサポートする取組を支援する。事業者の店舗改修や中小企業診断士による事業者・商店会への支援などに係る経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★商店街のデジタル化に向けた支援 [10百万円] ★空き店舗活用商店街支援事業 [7百万円] <p>3 ねりまプレミアム付商品券事業の支援</p> <p>コロナ禍の影響を受けている商店街を支援するため、2・3年度に引き続き、練馬区商店街連合会が実施する30%のプレミアム付商品券事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム付商品券事業補助 [201百万円] <p>【戦略計画 17】 生きた農と共存するまち練馬 [211百万円]</p> <p>1 (仮称) 全国都市農業フェスティバルの開催</p> <p>令和元年度に開催した世界都市農業サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力をさらに発信するために、5年度開催予定の(仮称)全国都市農業フェスティバルに向けた準備に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★(仮称) 全国都市農業フェスティバルの開催準備 [7百万円]

施策の柱5

いきいきと心豊かに
暮らせるまち

2 農の風景育成地区における取組

(仮称)農の風景公園は、5年3月の開設に向け、管理棟等建築工事を実施する。あわせて、地域の関係者で構成する運営連絡会準備会において開設後の事業内容を検討するとともに、プレイベントの開催など、引き続き機運の醸成を図る。

農の風景育成地区の地域住民による農地保全活動を引き続き支援する。

○(仮称)農の風景公園の整備 [170百万円]

○農の風景育成地区における取組支援 [1百万円]

3 都市農地の保全

都市農地の制度改正を国に要望するとともに、生産緑地の貸借制度を活用したマッチングに取り組み、農地保全を推進する。

○制度改正に向けた国への要望 [-]

○生産緑地の貸借制度を活用した都市農地の保全 [-]

4 区民が農に親しむ取組

農業者と区民が触れ合うマルシェの開催を積極的に推進するとともに、気軽に収穫体験が楽しめる練馬果樹あるファームや、農業体験農園の開設・拡充を支援する。

農福連携や子どもの体験学習を推進し、区民の身近なところで農に親しむ取組を支援する。

○マルシェの実施・支援 [8百万円]

○練馬果樹あるファーム・農業体験農園の開設・拡充支援 [25百万円]

○農福連携の推進 [-]

○農業者と連携した体験学習の充実 [-]

【戦略計画 18】みどりの中で優れた文化芸術を楽しむまち [1,405百万円]

1 美術館の全面リニューアルに着手

美術館再整備基本構想(素案)で掲げる「まちと一体となった美術館」「本物のアートに出会える美術館」「併設の図書館と融合する美術館」の3つのコンセプトの実現に向け、基本設計に着手する。あわせて、美術館を核とした街並みの実現に向け、町会・商店会関係者と連携してまちづくりを進める。

★美術館再整備基本設計等 [43百万円]

★中村橋駅周辺のまちづくり [12百万円]

2 (仮称)これからの図書館構想の策定

学識経験者などで構成する構想策定検討委員会からの報告を踏まえ、庁内プロジェクトチームで検討を進める。

★「(仮称)これからの図書館構想」の策定 [1百万円]

3 優れた文化芸術に触れられる機会の創出

コロナ禍により3年度は中止した「みどりの風 練馬薪能」の再開など、質の高い文化芸術の鑑賞機会を区民に提供する。

○「みどりの風 練馬薪能」の再開 [20百万円]

○真夏の音楽会の実施 [12百万円]

★練馬文化センター大規模改修工事 [1,015百万円]

★生涯学習センター屋上防水等改修工事 [175百万円]

4 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

「ワーナーブラザース スタジオツアー東京-メイキング・オブ ハリー・ポッター」の5年度開設に向けて、ワーナーブラザースと連携したハリー・ポッターシリーズの映画上映イベントを実施するほか、周辺の商店会等と連携しながら地域の活性化に取り組み、練馬の魅力を内外に発信する。

○映画上映イベントの実施 [11百万円]

<p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに暮らせるまち</p>	<p>★スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信 [10 百万円]</p> <p>5 練馬の魅力を効果的に発信</p> <p>練馬ならではの魅力を活かし、野菜や果実の収穫体験などのツアーを実施するほか、新たな切り口で練馬区の魅力を紹介する情報マップ「練馬カプセル」を充実する。また、コロナ禍により2・3年度は中止した「照姫まつり」、「練馬まつり」を再開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体験型ツアーの実施（産業振興公社補助金） [1 百万円] ○情報マップ「練馬カプセル」の充実（産業振興公社補助金） [1 百万円] ○照姫まつり・練馬まつりの再開 [104 百万円] <p>【戦略計画 19】豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち [379 百万円]</p> <p>1 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備</p> <p>総合体育館アリーナ特定天井改修工事とあわせて、ホール等の空調機更新工事を実施するほか、石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可手続きに着手し、みどり豊かな環境の中で文化やスポーツを楽しめる環境整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★総合体育館アリーナの特定天井等改修工事 [210 百万円] ★石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可の取得 [-] ★石神井プール防水シート貼替等設計 [3 百万円] ★桜台体育館特定天井改修等設計 [4 百万円] <p>2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実</p> <p>地域体育館でのパラスポーツ教室の開催など、障害の有無にかかわらず身近な場所でスポーツが楽しめるよう教室などのイベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域体育館でのパラスポーツ教室等の実施 [12 百万円] <p>3 練馬こぶしハーフマラソンの再開</p> <p>コロナ禍により、3か年に渡り中止していた練馬こぶしハーフマラソンを再開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○練馬こぶしハーフマラソンの再開 [150 百万円]
<p>施策の柱 6</p> <p>区民とともに区政を進める</p>	<p>【戦略計画 20】区民協働による住民自治の創造 [322 百万円]</p> <p>1 町会・自治会のデジタル活用支援</p> <p>先進的に SNS 等の活用に取り組んでいる町会・自治会の活動をまとめた事例集の作成や、デジタル活用について学べる講習会の実施、専門知識を持ったアドバイザーの派遣を行う。また、モバイルルータ等の回線使用料について最大3年間の補助を開始し、町会・自治会のデジタル活用を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★町会自治会のデジタル活用支援 [3 百万円] <p>2 町会・自治会の加入促進</p> <p>新たに作成する「集合住宅における加入促進ハンドブック」を活用するなど、町会・自治会の加入促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加入促進活動の実施 [1 百万円] <p>3 「練馬つながるフェスタ」の地域開催</p> <p>地域で活動する団体をその地域の区民が知ることができるよう、また、地域の団体同士がつながることができるよう、これまで1か所で開催してきた「練馬つながるフェスタ」を区立図書館など6か所で開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○練馬つながるフェスタの地域開催 [1 百万円] <p>4 地域活動団体の事業基盤を強化</p> <p>クラウドファンディングの活用や物販の販路拡大などの講座の開催を区民協働交流センターで実施する。また、練馬ビジネスサポートセンターが行う中小企業診断士による経営相談へつなぐなど、地域団体の事業基盤強化に向けた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金調達等に関するセミナーの開催 [1 百万円]

施策の柱 6

区民とともに区政を進める

5 「つながるカレッジねりま」の充実

コロナ禍においても修了生が各分野で活躍できるよう、町会・自治会等の地域団体に働きかけ、活動体験の場を提供する。

みどり分野では「ねりまの森維持管理コース」を新たに開講する。

○つながるカレッジねりまの充実 [3 百万円]

○みどり分野「ねりまの森維持管理コース」の開講 [12 百万円]

6 地域おこしプロジェクトの実施

練馬の新しい魅力の創造や地域の課題解決に向けて、区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」を実施する。また、新たに取り組む事業を募集する。

○地域おこしプロジェクトの実施 [10 百万円]

7 地域施設の改修

○北大泉地区区民館大規模改修工事 [241 百万円]

★練馬高野台駅前地域集会所空調機更新設計 [6 百万円]

○光が丘区民センター駐車場改修工事 [44 百万円]

【戦略計画 21】 窓口から区役所を変える [55 百万円]

1 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

住民票や印鑑証明等、区窓口で収納する各種証明書発行手数料を、キャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QR コード等）でも支払えるようにして、区民の利便性向上を図る。区民事務所 6 か所、戸籍住民課 2 か所、税務課、収納課、国保年金課で導入する。

住民税・軽自動車税種別割・国民健康保険料納付に使用できるキャッシュレス決済の種類を拡大する。

★各種証明書発行手数料支払へのキャッシュレス決済導入 [13 百万円]

○住民税等の納付方法の拡大 [15 百万円]

2 オンライン申請の推進

オンライン申請の一環として、スマートフォンなどから口座振替の手続きが行える Web 口座振替受付サービスを、国民健康保険料に加え、住民税、保育料、学童クラブ保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料に拡大する。

○ Web 口座振替手続きの 6 公金への拡大 [25 百万円]

3 (仮称) お悔やみ窓口の設置

死亡届に伴う手続きは多岐にわたるため、ご遺族が安心して手続きを進められるよう、4 年 6 月に専用の案内窓口を設置する。

★(仮称) お悔やみ窓口の設置 [1 百万円]

4 窓口情報提供システムの拡大

これまで区民事務所など 18 か所の窓口を導入してきた、窓口の混雑状況を区 HP から確認できる窓口情報提供システムを収納課に導入する。

○窓口情報提供システムの拡大 [1 百万円]

【戦略計画 22】 DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進 [92 百万円]

1 区民の視点に立ったサービスの展開

多様化する区民ニーズに対応するため、各分野にわたって、デジタル技術を活用したサービスを展開する。

高齢者などデジタル機器に不慣れな方も、デジタルサービスを利用できるよう支援する。

施策の柱 1

○保育園の ICT 化

[再掲※【戦略計画 1】 3]

施策の柱 6	★(仮称)ねりま子育て支援アプリの開発準備 [再掲※【戦略計画 2】 2]
区民とともに区政を進める	施策の柱 2 ○「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実 [再掲※【戦略計画 6】 1] ○オンラインによる介護予防・フレイル予防講座、スマホ教室の実施 [再掲※【戦略計画 6】 3]
	施策の柱 3 ★障害者の意思疎通支援の充実 (ICTによる遠隔手話通訳) [再掲※【戦略計画 7】 4] ★オンラインによる健康イベントの開催 [再掲※【戦略計画 10】 1]
	施策の柱 4 ★災害情報システムの構築 [再掲※【戦略計画 11】 4]
	施策の柱 5 ★企業活動のデジタル化への総合的な支援 [再掲※【戦略計画 16】 1] ★スマート商店街プロジェクトの展開 [再掲※【戦略計画 16】 2]
	施策の柱 6 ★町会・自治会のデジタル活用支援 [再掲※【戦略計画 20】 1] ★各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化 [再掲※【戦略計画 21】 1]
	2 業務の改革 国の標準仕様に適合したシステムに移行するため、文字データの標準化や機能要件の分析等、移行準備を進める。 4年1月から税業務AIを本格導入する。RPAはライセンス形態の見直しや職員向け研修の充実等により、全庁での活用を拡大する。 ノーコード開発の手法を活用して職員自ら業務システムを開発する。4年度は、複数の部署が関わる保育施設巡回支援業務での情報共有を効率化する。 3年2月から専用パソコン100台で開始したテレワークの試行状況を踏まえ、効果や課題等を整理し、本格実施に向けた環境整備を進める。 ★自治体システム標準化への対応 [21百万円] ○AI・RPA等の活用による業務効率化 [16百万円] ○テレワーク環境の整備 [44百万円]
	3 DXを推進する体制の整備 DXの取組を全庁をあげて推進していくための方針を策定する。 デジタル技術の知見を有する専門技術員を1名から2名に増員する。 DXの実現に必要な能力を習得するため、体系的な研修体制を構築し、専門的な知見を有するCIO補佐官の支援による研修を実施する。 ★DXを推進する体制の整備 [11百万円]

(3) 令和2年度決算

●一般会計

2年度における一般会計決算額は、歳入 3,581 億 1,268 万円(前年度 2,742 億 2,325 万円)、増減率 30.6%(前年度 2.6%)、歳出 3,490 億 4,250 万円(前年度 2,682 億 4,866 万円)、増減率 30.1%(前年度 2.8%)で、前年度に比べて歳入で 838 億 8,943 万円の増、歳出で 807 億 9,384 万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 90 億 7,018 万円(前年度比 51.8%増)の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、48.9%を占めている。この内訳としては特別区税 19.3%、特別区交付金 23.5%と、この二つで 42.8%を占め、前年度(58.5%)と比べ、構成比が 15.7 ポイント減となった。

特定財源の構成比は 51.1%で、前年度(34.2%)と比べ、構成比が 16.9 ポイント増となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源(区税、諸収入、繰入金、使用料など)は 25.2%(前年度 31.3%)、依存財源(国庫支出金、都支出金、地方債など)が 74.8%(前年度 68.7%)となり、自主財源の構成比が 6.1 ポイント減となった。

2 歳出

目的別(科目別)の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、総務費の順となった。前年度に比べて、保健福祉費、産業経済費、公債費等が増となる一方、土木費、都市整備費、地域文化費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,556 億 6,387 万円で、前年度に比べて人件費が 4.3%の増、扶助費が 4.2%の増、公債費が 0.6%の減となった結果、義務的経費は 4.0%の増となった。歳出全体に占める構成比は 44.6%と前年度に比べ 11.2 ポイント減となった。

投資的経費は 264 億 5,205 万円で、前年度に比べて 2.3%の減、歳出全体に占める構成比は 7.6%と前年度に比べて構成比が 2.5 ポイント減となった。

その他の経費は 1,669 億 2,658 万円で、前年度に比べて 82.4%増となった。構成比でみると補助費等が大きく、以下、物件費、繰出金の順となった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は 43 億 9,130 万円で、前年度に比べて 0.8%増となった。このうち、保健福祉債が 10 億 1,900 万円で構成比は 23.2%であり、教育債が 16 億 8,290 万円で、構成比は 38.3%である。

また、特別区債の2年度の未償還元金は、565 億 8,519 万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出とも 3.3%の減となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 2.9%、歳出で 2.3%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で 1.6%、歳出で 1.8%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 10.8%の減となった。

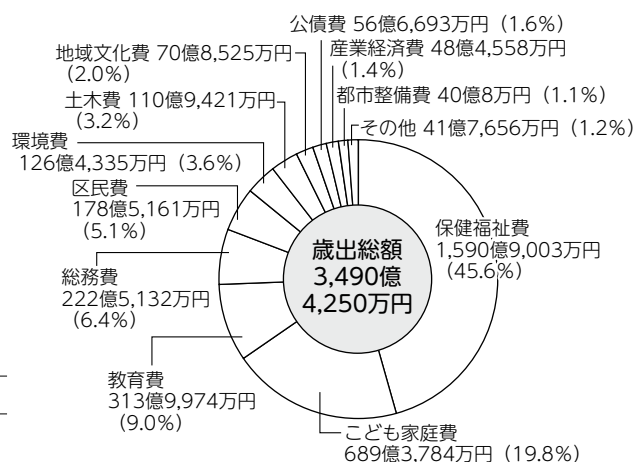
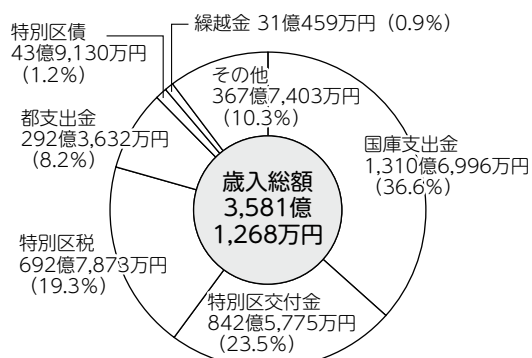
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.47(前年度 0.46)、実質収支比率が 5.1%(前年度 3.3%)、実質公債費比率が Δ 3.1%(前年度 Δ 3.6%)、公債費負担比率が 2.5%(前年度 2.7%)、経常収支比率が 85.9%(前年度 83.1%)であった。

2年度一般会計決算

〔歳入〕

区分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	68,132,435	69,278,731	19.3	101.7	67,494,332	2.6
地方譲与税	1,010,001	1,050,291	0.3	104.0	1,031,110	1.9
利子割交付金	216,000	197,200	0.1	91.3	207,596	△ 5.0
配当割交付金	990,000	953,405	0.3	96.3	1,031,987	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	910,000	1,109,667	0.3	121.9	636,415	74.4
地方消費税交付金	14,400,000	14,673,245	4.1	101.9	11,543,520	27.1
環境性能割交付金	252,000	183,126	0.1	72.7	106,692	71.6
地方特例交付金	608,873	608,873	0.2	100.0	1,928,113	△ 68.4
特別区交付金	82,831,907	84,257,745	23.5	101.7	92,906,454	△ 9.3
交通安全対策特別交付金	60,000	70,856	0.0	118.1	63,827	11.0
分担金及び負担金	822,379	916,337	0.3	111.4	1,533,756	△ 40.3
使用料及び手数料	4,326,203	4,381,912	1.2	101.3	5,097,663	△ 14.0
国庫支出金	134,714,633	131,069,955	36.6	97.3	50,921,813	157.4
都支出金	28,893,825	29,236,321	8.2	101.2	23,272,653	25.6
財産収入	438,823	438,705	0.1	100.0	1,361,122	△ 67.8
寄付金	322,378	353,323	0.1	109.6	101,591	247.8
繰入金	12,700,910	7,565,015	2.1	59.6	2,639,991	186.6
繰越金	3,104,591	3,104,591	0.9	100.0	3,210,377	△ 3.3
諸収入	4,258,675	4,271,997	1.2	100.3	4,476,123	△ 4.6
特別区債	4,992,000	4,391,300	1.2	88.0	4,356,176	0.8
自動車取得税交付金	0	88	0.0	-	301,939	△ 100.0
計	363,985,633	358,112,683	100.0	98.4	274,223,250	30.6



〔歳出 (目的別)〕

区分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	1,019,464	986,958	0.3	96.8	1,001,973	△ 1.5
総務費	23,114,769	22,251,322	6.4	96.3	20,696,642	7.5
区民費	18,555,388	17,851,606	5.1	96.2	18,371,202	△ 2.8
産業経済費	5,448,216	4,845,584	1.4	88.9	4,314,481	12.3
地域文化費	7,309,248	7,085,247	2.0	96.9	7,533,946	△ 6.0
保健福祉費	165,978,410	159,090,029	45.6	95.8	80,138,305	98.5
環境費	12,905,635	12,643,347	3.6	98.0	11,971,679	5.6
都市整備費	4,168,635	4,000,083	1.1	96.0	4,367,546	△ 8.4
土木費	11,389,192	11,094,208	3.2	97.4	12,426,911	△ 10.7
教育費	32,982,862	31,399,737	9.0	95.2	31,265,481	0.4
こども家庭費	72,153,706	68,937,839	19.8	95.5	67,816,985	1.7
公債費	5,667,042	5,666,931	1.6	100.0	5,223,050	8.5
諸支出金	3,193,066	3,189,605	0.9	99.9	3,120,458	2.2
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	-
計	363,985,633	349,042,496	100.0	95.9	268,248,659	30.1

〔歳出 (性質別)〕

区分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	155,663,867	44.6	149,636,928	4.0
人件費	44,653,162	12.8	42,826,604	4.3
扶助費	104,331,697	29.9	100,089,930	4.2
公債費	6,679,008	1.9	6,720,394	△ 0.6
投資的経費	26,452,053	7.6	27,081,727	△ 2.3
普通建設事業費	26,452,053	7.6	27,081,727	△ 2.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	166,926,576	47.8	91,530,004	82.4
物件費	46,173,767	13.2	43,743,511	5.6
維持補修費	2,990,163	0.9	2,880,008	3.8
補助費等	92,306,443	26.4	15,448,399	497.5
積立金	476,076	0.1	4,949,345	△ 90.4
投資及び出資金貸付金	2,066,863	0.6	1,527,756	35.3
繰出金	22,913,264	6.6	22,980,985	△ 0.3
計	349,042,496	100.0	268,248,659	30.1

2年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	16,567,085	16,959,531	27.2
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	109	0.0
国庫支出金	371,769	439,397	0.7
都支出金	39,621,386	39,027,516	62.5
財産収入	1	0	0.0
繰入金	6,010,755	5,410,717	8.7
繰越金	483,836	483,837	0.8
諸収入	136,578	141,133	0.2
特別区債	1	0	0.0
計	63,191,414	62,462,240	100.0
(歳出)			
総務費	1,377,197	1,331,279	2.1
保険給付費	38,787,744	37,918,226	61.2
国民健康保険事業費納付金	21,590,907	21,590,903	34.8
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
保健事業費	705,918	637,346	1.0
諸支出金	529,647	528,471	0.9
予備費	200,000	0	0.0
計	63,191,414	62,006,225	100.0

〔介護保険会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	12,001,819	12,213,560	21.1
国庫支出金	13,536,464	13,753,379	23.7
支払基金交付金	15,168,775	14,854,739	25.6
都支出金	8,481,747	8,466,370	14.6
財産収入	2,913	2,912	0.0
繰入金	8,350,841	8,098,110	14.0
繰越金	552,173	552,173	1.0
諸収入	6,166	7,760	0.0
計	58,100,898	57,949,003	100.0
(歳出)			
保険給付費	54,543,442	53,511,430	93.9
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	2,845,115	2,793,351	4.9
基金積立金	596,488	596,488	1.0
諸支出金	115,852	114,479	0.2
計	58,100,898	57,015,748	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	8,446,838	8,341,623	49.8
使用料及び手数料	1	8	0.0
国庫支出金	1,215	1,215	0.0
広域連合支出金	479,000	475,137	2.8
繰入金	7,849,242	7,850,293	46.9
繰越金	20,622	20,621	0.1
諸収入	49,795	52,454	0.3
計	16,846,713	16,741,351	100.0
(歳出)			
総務費	154,697	148,106	0.9
広域連合拠出金	15,551,268	15,551,266	92.9
保健事業費	785,427	693,470	4.1
葬祭費	302,400	298,880	1.8
諸支出金	52,921	49,629	0.3
計	16,846,713	16,741,351	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	167,092	152,435	35.4
繰越金	1	0	0.0
諸収入	280,627	277,877	64.6
計	447,720	430,312	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	250,300	247,326	57.5
公債費	120,273	120,272	27.9
諸支出金	72,147	62,714	14.6
予備費	5,000	0	0
計	447,720	430,312	100.0